

令和7年度 事業グループ 各委員会 執行部名簿&事業計画

◎ 産業活性化委員会

(敬称略・順不同)

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	国 松 真 也	(株)日本政策投資銀行南九州支店	支店長
副委員長	海老原 毅	九州旅客鉄道(株)鹿児島支社	執行役員支社長
	山 本 眞由美	全日本空輸(株)鹿児島支店	支店長
運営委員	岩 田 英 明	(名)明石屋菓子店	代表社員
	中 野 進 一	住友商事九州(株)	南九州支店長
	野 口 愛 子	日本有機(株)	代表取締役
	前 田 忠 倫	(株)前田組	代表取締役社長
	水 迫 栄 治	(株)水迫ファーム	代表取締役
	矢 野 健	安全産業(株)	代表取締役社長

急速に進む人口減少。コロナ禍で露呈した様々な社会課題は人手不足を中心に経済活動の足枷となっている。働き方や価値観、グローバルな社会構造が大きく変化する局面において、今後も豊かで誇れる鹿児島であるために、私たちは時代に適合した地域産業、多様性に溢れた就業の場を創り出していかなければならない。

域内人口の減少による経済活動の縮小は地域にとって深刻な脅威だが、デジタル技術の進展や若年層を中心とした人々の意識・価値観の多様化は、地域にとって成長の機会でもある。観光・食関連は言うまでもなく、特色ある地域資源を活かし新たな産業と雇用創出に取り組んでいる企業は多い。産官学が連携し、しなやかで強かな「稼げる」地域づくりに取り組んでいくことが求められている。

当委員会では、若年層定着・人手不足対策、デジタル活用、外国人材の活躍推進、域外市場開拓、農林水畜産業のスマート化・6次化、新規産業等のキーワードを中心に、行政の関係施策、国内外の先進事例、実践的な取組方策等の調査・検討を進めることで、本県経済の活性化に繋がる活動を展開していきたい。また、令和5年に策定された「DXを活用した鹿児島振興に関する提言」に基づく活動も引き続き行っていくこととする。

◎ 交流人口創出委員会

(敬称略・順不同)

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	山ノ内 元 治	(株)明興テクノス	代表取締役社長
副委員長	菊 川 陽一郎	(株)菊川鉄工	代表取締役
	山 口 大 悟	(株)山口水産	代表取締役社長
運営委員	福 永 浩 司	(株)西日本シロアリ	代表取締役
	平 山 義 夫	日本興業(株)	代表取締役
	牧 口 剛	鹿児島船用品(株)	代表取締役
	矢 野 隆 一	城山観光(株)	代表取締役社長
	山 田 聡	(株)JTB鹿児島支店	支店長

鹿児島は、豊かな自然や文化遺産、安全安心な食など、世界に誇れる素晴らしい地域資源に溢れている一方、少子高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下、また、産業の偏りと地域産業の低迷等、地方都市特有の問題にも直面している。今後の鹿児島の持続的な発展を目指すためには、外部からの人々との交流を増やすこと、つまりは交流人口の創出・拡大による鹿児島の活性化が必要である。

そのためには、まず鹿児島の持つ多くの魅力や強みを私たち自身が再認識するとともに、更なる磨き上げを図ることで、地域の魅力を高め、その魅力を国内外に効果的に発信する取り組みを行う必要がある。

当委員会では、具体的には、地方ならではの持続可能な観光の推進、地域外への情報発信力の強化、地域間連携の強化、地域の特産品や伝統工芸のブランド化、国際観光の促進等に先進的に取り組んでいる事例を国内外問わずに調査・研究し、また実際に視察研修を通して実体験として学ぶことで、鹿児島に真に必要な施策を検討する取り組みを行っていききたい。

◎ 教育・人材育成委員会

(敬称略・順不同)

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	門 田 晶 子	洲上印刷(株)	代表取締役社長
副委員長	福 山 礼 子	川畑電気(株)	代表取締役専務
	峯 元 信 明	(株)ブンカ巧芸社	代表取締役社長
運営委員	飯 塚 隆	(株)南九州ファミリーマート	代表取締役社長
	川 島 麻 貴	(社福)愛人会 特別養護老人ホーム慈眼寺園	施設長
	西 谷 尚 浩	(株)九電工鹿児島支店	理事支店長
	西 村 秋	(株)昴	代表取締役社長
	萩 原 隆 志	弁護士法人萩原 鹿児島シティ法律事務所	代表弁護士
	吉 田 健 朗	(株)南日本総合サービス	代表取締役社長

鹿児島県の若者、特に女性の県外流出が顕著になっている。20～30代の女性の県外転出は男性の2.19倍だ。女性が地域から消えていなくなると地域の未来も消滅する。若い世代が鹿児島に残る、もしくは戻ってくることを選ぶようになるためには？地域の教育や人材育成のあり方が問われている。

私たちは【鹿児島で暮らすことを選ぶ次世代を増やす】をテーマに、経済界と教育界の壁を取り払うべく、3つの連携を軸とした活動をする。①教育行政との連携（企業と県内の教育機関が対話をベースにタッグを組んで次世代育成に関わる）②教育プロフェッショナルとの連携（教育現場第一線の教員や教育事業主と対話し課題を抽出し解決を模索。持続可能で時代に沿った教育現場の視察）③ダイバーシティ委員会との連携（教育と人材育成に多様性の観点は欠かせない。特に次世代を育むためには誰もが取り残されない教育や育成のあり方を考える合同委員会を開催したい）

◎ 環境・エネルギー委員会

(敬称略・順不同)

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	菊 水 秀 一	九州電力(株)鹿児島支店	執行役員鹿児島支店長
副委員長	田 中 陽一郎	(株)川北電工	代表取締役社長
	山 崎 宗 紀	(株)岩田組	代表取締役社長
運営委員	江 平 健太郎	野村證券(株)鹿児島支店	支店長
	大 迫 尚 至	旭ファーム(株)	代表取締役社長
	佐々木 政 典	山佐ホールディングス(株)	代表取締役社長
	満 石 公 一	(株)栄電社	代表取締役会長
	宮 澤 章	E N E O S喜入基地(株)	代表取締役社長

世界規模での経済活動の急増に伴い、気候変動、海洋の酸性化、生物多様性の減少などが進行、地球の回復能力の限界を突破しつつあると懸念されている。世界気象機関は、2024年の世界の平均気温が産業革命前と比べ1.5度上回ったと発表している。この状態が続くと、海面上昇や永久凍土のメタンガス放出などが起こり、気候難民が増え、食糧問題も深刻になると想定されている。このような中、世界のエネルギー情勢は依然として複雑な課題に直面している。ロシアのウクライナ侵攻などエネルギー供給が不安定な状況が続き、他方では再生可能エネルギーの導入が進んでいる。そのような中、米国のトランプ大統領は化石燃料の推進と再生可能エネルギーへの投資抑制の動きをみせており、また、ドイツでは、再生可能エネルギー促進のための賦課金や化石燃料の高騰が高い電気料金と経済の減速を招いている。

日本では、本年2月にGXビジョン2040と第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画が閣議決定され、脱炭素成長型経済構造への移行を目指す長期的な戦略が示され、安全性を大前提にエネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現に取り組んでいくとされた。なお、第7次エネルギー基本計画においては、これまで減少傾向だった電力需要について、データセンターや半導体工場の新増設により増加に転じる可能性が高いと見通されている。

各企業は気候変動などの環境問題への的確な対応を迫られている。鹿児島は、地熱や太陽光、原子力などの脱炭素電源が立地しており、脱炭素エネルギーの供給拠点としての取り組みが進んでいる。また、畜産業や焼酎産業の日本の中心であり、家畜の糞尿や焼酎かすといった環境問題を抱えているが、それら进行处理し脱炭素エネルギーや飼料として活用するといった取り組みも始まっている。当委員会では、私たちを取り巻く環境問題の現状や企業や地域等の具体的な取り組み等について専門家による講演や視察などで学びを得、各企業が取る具体的方策について考察していきたい。

◎ 先端技術研究委員会

(敬称略・順不同)

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	瓜 生 昌 史	西日本電信電話(株)鹿児島支店	支店長
副委員長	岡 部 美 智	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	鹿児島支社長
	久 永 忠 範	(株)フォーエバー	代表取締役
運営委員	内 野 雅 和	(株)ユーエムイー	代表取締役
	岡 田 智 之	リコージャパン(株)鹿児島支社	支社長
	北 野 智 広	(株)ドコモCS九州鹿児島支店	支店長
	中 村 洋	(株)南日本情報処理センター	代表取締役社長
	中 村 博 之	トヨタカロラ鹿児島(株)	代表取締役社長
	山 縣 正 文	SMB C日興証券(株)鹿児島支店	支店長

昨今の日本経済では回復基調が続いており、デジタル技術の進展やカーボンニュートラルへの取り組みが加速し、持続可能な社会の実現に向けた動きが全国的に広がっています。ここ鹿児島においても地域の活性化に向けた取り組み、特に観光や農業分野での新たな挑戦が注目されています。

今年は大阪・関西万博が開催され、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、先端技術や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを紹介、世界中の英知を集めた未来社会の実験場となります。

当委員会では、鹿児島の地域資源と大阪・関西万博の先進的な取り組みを結びつけることで、新たな価値を創出し、地域の発展に貢献し、鹿児島の未来を切り拓くことをめざします。地域特性と先進技術の融合、持続可能な社会と経済の発展を推進することに重点を置き、鹿児島県の豊かな自然環境と歴史的文化を、先端技術の導入によってさらに強化することで、多様な分野でのイノベーションを促進します。

一方で、少子高齢化による慢性的な人出不足や地域間格差といった課題も依然として存在し、これらに対する解決策が求められています。デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性の向上や効率化が求められており、社会環境や産業構造での改革が必要とされています。このようにデジタル社会が進展する中で、サイバー攻撃や情報漏洩といった脅威が増加しており、これらの脅威に対する対策が急務となっています。特に、ランサムウェア攻撃やフィッシング詐欺などの手口が巧妙化しており、個人や組織が直面するリスクが高まっている状況下で、情報セキュリティの強化は、地域や企業の持続可能な発展に欠かせない要素となっています。

今後の起こりうる技術の変化トレンドをテーマとして取り扱うことにより、日進月歩で高度化する先端技術への知見を高めていき、本県の抱える課題や特性を踏まえ、先端技術の将来性や可能性を探り、SDGsの観点からも、その利活用促進や新たなビジネスの可能性を見出すこととし、テーマに応じて各委員会とも連携し、その活用検討を進めていきます。

◎ ダイバーシティ委員会

(敬称略・順不同)

	氏 名	会 社 名	役 職 名
委員長	軸 屋 麻衣子	軸屋酒造(株)	代表取締役社長
副委員長	有 村 春 房	(株)エリアサポートジャパン鹿児島	代表取締役
	藤 喜 一	藤絹商事(株)	代表取締役社長
運営委員	梅 村 和 也	大和証券(株)鹿児島支店	支店長
	諏訪田 敏 郎	(株)鹿児島カード	代表取締役社長
	水 流 源 彦	社会福祉法人ゆうかり	理事長
	永 迫 昌 代	(株)阪急交通社鹿児島支店	支店長
	中 山 洋 彦	日本航空(株)鹿児島支店	支店長

ダイバーシティ（多様性）の推進は、現代社会や企業において重要なテーマとなっています。特に日本では、少子高齢化や労働力不足といった課題に対応するため、多様な人材を活用する動きが進んでいます。

日本企業では、女性管理職の増加や外国人労働者の採用、LGBTQ+の理解促進など、多様性を前提とした組織改革が進められています。

しかし形式的なポリシーの導入は進んでいるものの、実際の効果を高めるための具体的な施策が不足している場合もあります。また、公正で受容的な組織風土の構築などまだ改善の余地が多く残されています。

このような状況を踏まえ、私たち委員会ではダイバーシティの意識向上と教育のため、ダイバーシティに関する研修や講演会、視察などを開き、会員の意識を高めていきます。

また、職場やコミュニティにおける多様性と包括性を促進するため、お互いの情報共有、情報交換、ディスカッションなどの場を設けていきます。

そして、多様な人材の採用を促進するために様々な企業の取り組みについて学び、キャリアアップの機会を人々に公平に促進できる活動を行っていきたいと思います。

障害のある人におけるダイバーシティとしての取り組み、職場における雇用や環境についても、地域の活動について学び取り入れていく活動を推進していきます。

ダイバーシティを推進することで、イノベーションの促進やグローバル市場での競争力向上を期待したいと思います。